



# 第51期 事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



## [我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽します。



第三工場

ISO 9001 / 14001



JQA-3152



JQA-EM1362

(本社・工場)

### 品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

### 環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、企業体質を強化し、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを基本方針としております。この内部留保につきましては、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

### 3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時からの堅実な経営に基づき採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

### 4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、頻発する地震、大雨等の自然災害から、建物・建築物への関心が高まり、間仕切製品に対する顧客ニーズも多様化、高度化することが考えられます。また、東京オリンピック・パラリンピック後の建設業界における2020年問題、今後ますます増大するであろうインバウンド対応等、建設業界をはじめとして間仕切業界においても適切な対応が必要と考えられます。

このような状況下において、当社事業の原点である可動間仕切と当社の最大の強みである大型移動壁の受注、販売に注力するとともに、間仕切関連製品であるドア製品等の固定間仕切、トイレブースにおいても顧客ニーズに対応した製品を供給し、拡販してまいります。当社の経営の基本方針である着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①比較的納期の長い建設会社（ゼネコン）様から直接受注する直販と、比較的納期の短い代理店様経由で販売するルート販売のバランスを取りながら安定した売上を目指します。
- ②ここ数年の従業員の採用により、世代交代が進行しておりますが、営業地域間の販売製品のバラつき、営業成績の格差等が発生しており、この解消を図るため、本社関連部門主催の各種研修会を開催し、製品知識、技術的知識、施工技術等の教育に注力してまいります。
- ③社内情報システムの再構築により、新たに建設した加賀工場をはじめ、本社地区工場の繁閑を最小限とするとともに、各種合理化により、生産体制の効率化、生産性の向上を図ります。

## 5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

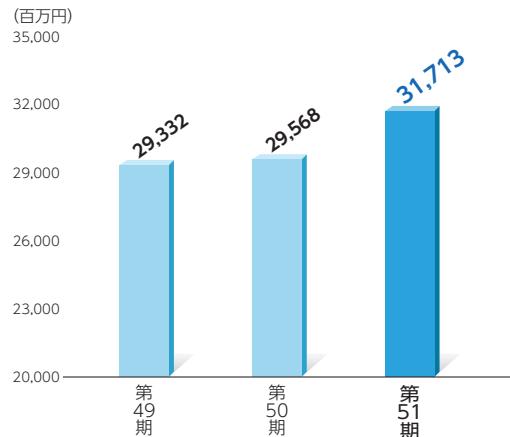
## 1.経営成績

### 1 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、政府の各種政策や効果もあり、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、豊富な製品を顧客に身近に感じて頂くため、本社ならびに主要な支店・営業所にショールームを新設し、製品PRを積極的に行うなど、受注獲得に向け注力してまいりました。これに加え、主力製品であるマイティーウォール等（可動間仕切）の販売強化を図るため、人材の教育・育成を積極的に進めており、また福祉・厚生施設向けのドア製品（固定間仕切）やトイレブース製品の開発、多能工教育による作図の標準化・自動処理化の充実にも取り組んでまいりました。営業部門においては、先行管理の徹底を図ることで、見積獲得額が伸張するなど受注高及び受注残高にその効果が現れてきており、生産部門においては、機械・設備の新規導入・更新が一段落したことが生産能力の増強に寄与しております。

### ■ 売上高



## 営業の概況

経営成績につきましては、大型物件に対する積極的な販売を進めるとともに、首都圏を中心とするホテル建設など需要が拡大する中において、安定した受注環境が継続していることから受注状況は好調であり、受注高及び受注残高は前事業年度と比較してそれぞれ7.9%、17.2%増加となり、どちらも過去最高となりました。

売上高としては民間向けの事務所・オフィス、福祉・厚生施設などが好調に推移したことにより、事業年度において過去最高となる317億13百万円となり、前事業年度と比較して7.3%の増加となりました。

利益面につきましては、営業部門における個別工事案件ごとの適正な利益率の確保、生産部門における生産性の向上、設計部門における多能工教育による作図の標準化・自動処理化を推進し、経営の効率化を進めたものの、販売競争が厳しさを増しており、その結果、売上総利益率が35.0%（前事業年度比1.5ポイント悪化）となりました。また、営業利益は23億2百万円（前事業年度比11.8%増）、経常利益は23億63百万円（前事業年度比9.6%増）、当期純利益は、前事業年度に退職給付制度の移行に伴う特別利益計上処理があり、16億18百万円（前事業年度比8.2%減）となりました。

### 2 配当金の状況

当事業年度の配当金につきましては、中間期には1株当たり30円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり35円とし、年間配当金額を1株当たり65円とさせていただきます。

### 3 通期の見通し

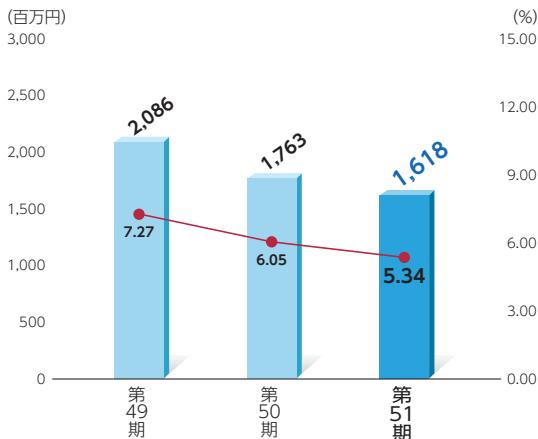
今後の経済見通しにつきましては、為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや雇用環境の改善により、企業業績の改善が進み、経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、首都圏を中心に都市再開発事業等の建設が進行する中、拡大する需要に対し着実に成果を上

■ 経常利益  
● 売上高経常利益率



■ 当期純利益  
● 自己資本利益率



## 営業の概況

げるべく、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績の拡大に努めてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としまして、売上高342億円、営業利益26億円、経常利益26億50百万円、当期純利益18億円を見込んでおります。

### 2.財政状態

#### 1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は367億47百万円となり、前事業年度末より14億45百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金27億3百万円等の増加による流動資産の増加25億32百万円及び有形固定資産6億47百万円、投資その他の資産4億26百万円等の減少による固定資産の減少10億87百万円によるものであります。

負債総額は58億73百万円となり、前事業年度末より3億53百万円の増加となりました。これは主に、未払法

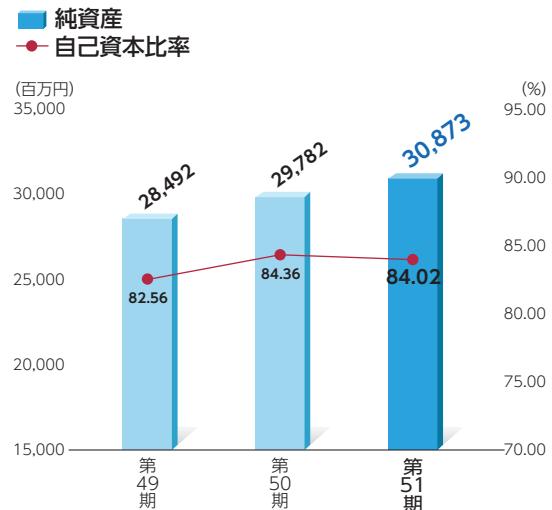
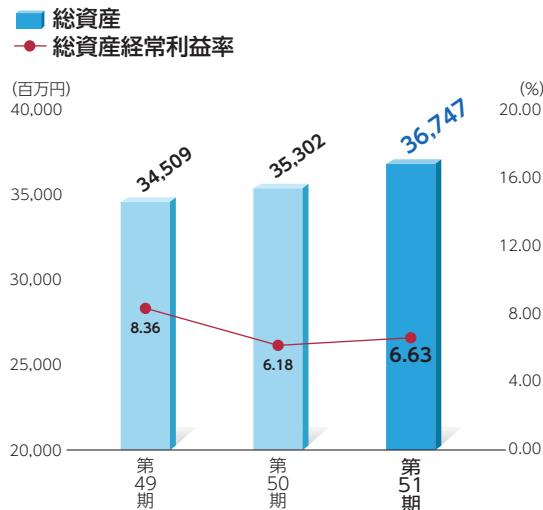
人税等2億21百万円、未払金1億21百万円の増加と、流動負債「その他」に含まれる未払消費税1億50百万円等の減少による流動負債の増加1億90百万円及び退職給付引当金1億15百万円等の増加による固定負債の増加1億63百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、308億73百万円となり、前事業年度末より10億91百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金10億50百万円の増加によるものであります。

#### 2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を前提としながらも、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は78億65百万円となり、前事業年度末より24億3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



## 営業の概況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は31億77百万円(前事業年度は26億61百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益23億59百万円の計上、減価償却費11億43百万円、売上債権の減少額1億90百万円等による増加と、法人税等の支払額5億44百万円等の減少によるものであります。

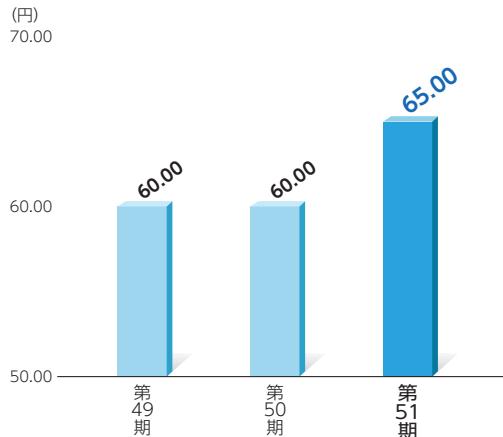
### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2億4百万円(前事業年度は18億60百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純支出3億円、有形固定資産の取得による支出3億28百万円等による減少と、保険積立金の払戻による収入5億41百万円等の増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は5億69百万円(前事業年度は5億60百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

### 1株当たり当期配当金



### 3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 (平成28年3月期)	第50期 (平成29年3月期)	第51期 (平成30年3月期)
自己資本比率(%)	82.6	84.4	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.1	48.4	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

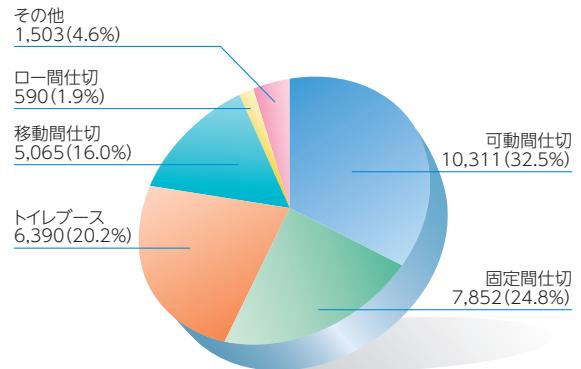
キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、控除する自己株式数については、第50期より「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

2. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### 品目別売上高構成比 (単位: 百万円)



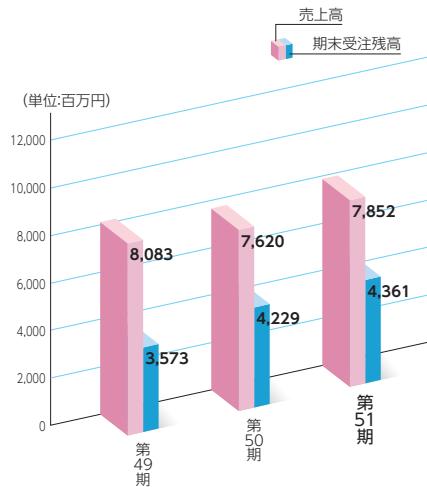
## 品目別情報

### 固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

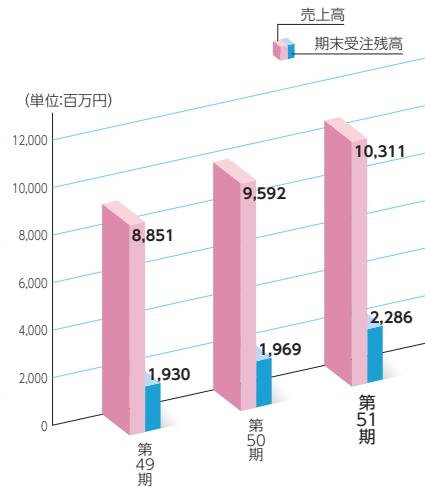


### 可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

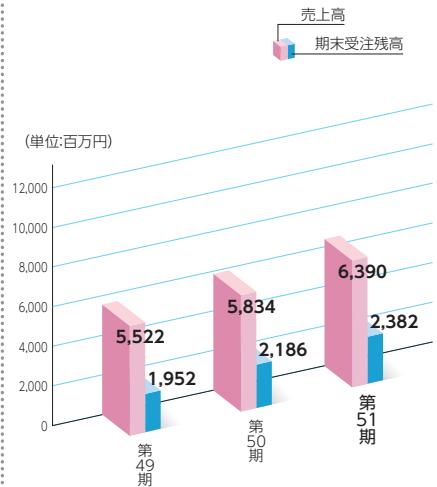


### トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



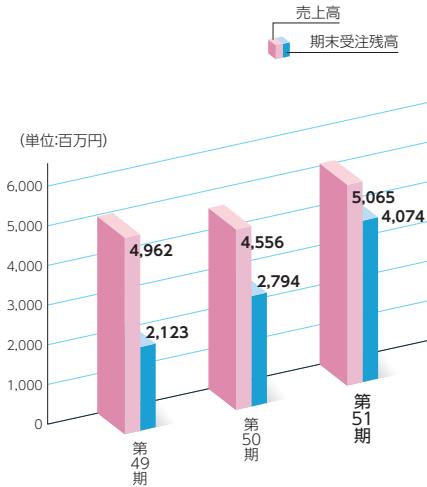
サニティブース



## 品目別情報

### 移動間仕切

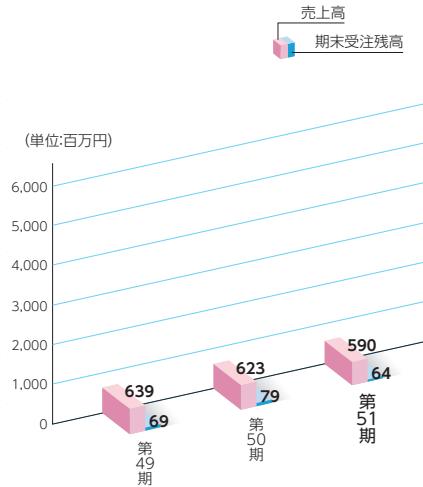
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

### ロー間仕切

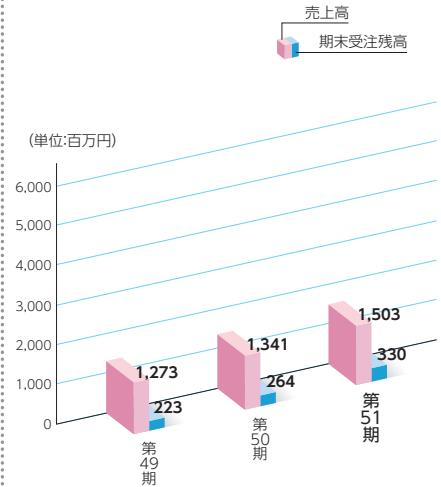
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



サラウンドパネル

### その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事由および既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第49期 (平成28年3月31日現在)	第50期 (平成29年3月31日現在)	第51期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	18,653	19,543	22,075
現金及び預金	6,820	7,161	9,865
受取手形	2,397	2,385	2,247
売掛金	6,914	7,308	6,941
電子記録債権	1,411	1,621	1,936
たな卸資産	564	534	606
前払費用	67	75	73
繰延税金資産	390	369	376
その他	94	89	27
貸倒引当金	△ 7	△ 3	△ 0
固定資産	15,856	15,758	14,671
有形固定資産	13,069	13,118	12,470
建物	8,271	8,957	9,036
構築物	858	900	905
機械及び装置	5,439	6,395	6,464
車両運搬具	114	120	119
工具、器具及び備品	824	906	975
土地	4,663	4,663	4,663
建設仮勘定	865	21	51
減価償却累計額	△ 7,968	△ 8,846	△ 9,747
無形固定資産	446	467	454
ソフトウェア	423	443	431
その他	23	23	23
投資その他の資産	2,340	2,173	1,747
投資有価証券	432	557	605
出資金	14	14	13
長期貸付金	5	5	5
破産更生債権等	22	13	12
長期前払費用	35	35	25
繰延税金資産	335	204	224
その他	1,514	1,353	870
貸倒引当金	△ 19	△ 11	△ 10
資産合計	34,509	35,302	36,747

科 目	第49期 (平成28年3月31日現在)	第50期 (平成29年3月31日現在)	第51期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,565	4,328	4,518
買掛金	1,497	1,703	1,698
未払金	1,481	791	912
未払費用	151	140	134
未払法人税等	329	282	503
前受金	43	39	56
預り金	21	22	20
賞与引当金	1,005	949	942
その他	34	399	249
固定負債	1,452	1,191	1,354
退職給付引当金	1,266	1,016	1,131
役員退職慰労引当金	153	109	86
役員株式給付引当金	-	26	73
その他	31	38	62
負債合計	6,017	5,519	5,873
(純資産の部)			
株主資本	28,481	29,684	30,742
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,035	3,035
利益剰余金	25,042	26,245	27,295
自己株式	△ 2,693	△ 2,696	△ 2,688
評価・換算差額等	10	97	130
その他有価証券評価差額金	10	97	130
純資産合計	28,492	29,782	30,873
負債・純資産合計	34,509	35,302	36,747

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第49期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第50期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第51期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売 上 高	29,332	29,568	31,713
売 上 原 価	18,193	18,774	20,602
売 上 総 利 益	11,139	10,793	11,110
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,236	8,733	8,807
営 業 利 益	2,902	2,059	2,302
営 業 外 収 益	57	121	83
受 取 利 息	3	1	1
受 取 配 当 金	9	9	9
受 取 保 険 金	1	13	40
受 取 家 賃	24	24	23
補 助 金 収 入	13	64	—
そ の 他	6	9	8
営 業 外 費 用	50	25	22
売 上 割 引	24	25	22
自 己 株 式 取 得 費 用	25	—	—
そ の 他	0	0	—
経 常 利 益	2,910	2,155	2,363
特 別 利 益	171	389	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	—	—
収 用 補 償 金	164	—	—
退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	389	—
特 別 損 失	36	8	4
固 定 資 産 売 却 損	9	0	—
固 定 資 産 除 却 損	27	8	4
税 引 前 当 期 純 利 益	3,045	2,537	2,359
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	920	659	782
法 人 税 等 調 整 額	38	113	△ 41
当 期 純 利 益	2,086	1,763	1,618

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 株主資本等変動計算書

第51期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,099	3,031	3	301	17	255	14,986	10,685	△ 2,696	29,684	97	
当期変動額												
剰余金の配当								△ 567		△ 567		
当期純利益								1,618		1,618		
特別償却準備金 の取崩					△ 8			8		-		
固定資産圧縮積 立金の取崩						△ 0		0		-		
自己株式の取得									△ 0	△ 0		
自己株式の処分									8	8		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											33	
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 8	△ 0	-	1,059	7	1,057	33	
当期末残高	3,099	3,031	3	301	8	254	14,986	11,745	△ 2,688	30,742	130	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第49期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第50期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第51期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	3,045	2,537	2,359
減価償却費	852	1,165	1,143
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 16	△ 12	△ 4
受取利息及び受取配当金	△ 12	△ 10	△ 11
売上債権の増減額(△:増加)	233	△ 583	190
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 70	29	△ 71
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 55	205	△ 4
退職給付引当金の増減額(△:減少)	15	△ 250	115
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△ 39	△ 44	△ 22
役員株式給付引当金の増減額(△:減少)	－	26	46
その他(純額)	△ 189	332	△ 30
小 計	3,763	3,395	3,710
利息及び配当金の受取額	13	10	11
法人税等の支払額	△ 1,246	△ 744	△ 544
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,530</b>	<b>2,661</b>	<b>3,177</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 1,600	△ 3,400	△ 3,600
定期預金の払戻による収入	4,000	3,300	3,300
有形固定資産の取得による支出	△ 3,584	△ 1,742	△ 328
有形固定資産の売却による収入	94	0	－
無形固定資産の取得による支出	△ 191	△ 191	△ 120
保険積立金の払戻による収入	－	189	541
その他(純額)	△ 109	△ 16	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,390</b>	<b>△ 1,860</b>	<b>△ 204</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 1,876	△ 402	△ 0
自己株式の売却による収入	－	402	－
配当金の支払額	△ 579	△ 560	△ 568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,455</b>	<b>△ 560</b>	<b>△ 569</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△:減少)</b>	<b>△ 1,316</b>	<b>241</b>	<b>2,403</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,536	5,220	5,461
現金及び現金同等物の期末残高	5,220	5,461	7,865

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

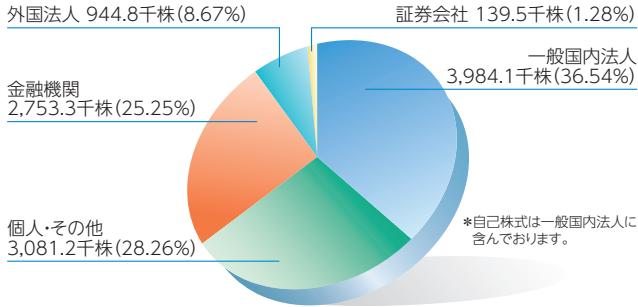
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	5,944名
株主1人当たり平均持株数	1,834株

## 大株主

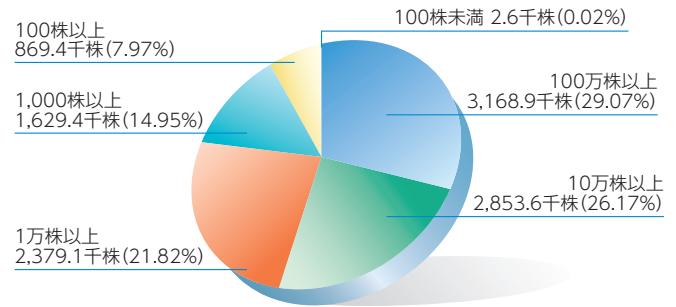
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	1,731,849	18.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,166,500	12.32
株式会社北國銀行	442,280	4.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	299,800	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	286,000	3.02
有限会社マルヨ	193,000	2.04
小松ウオール工業従業員持株会	184,040	1.94
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	159,198	1.68
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.63
株式会社北陸銀行	141,600	1.50

- (注) 1.持株比率は自己株式(1,437,141株)を控除して計算しております。  
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものです。  
3.資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する299,800株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産244,400株が含まれております。

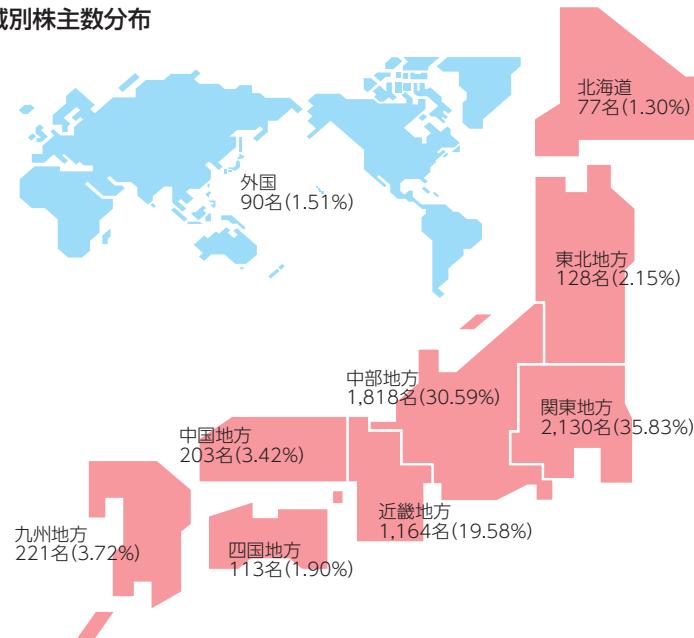
## 所有者別株式数分布



## 所有株数別株式数分布



## 地域別株主数分布



**商号** 小松ウォール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

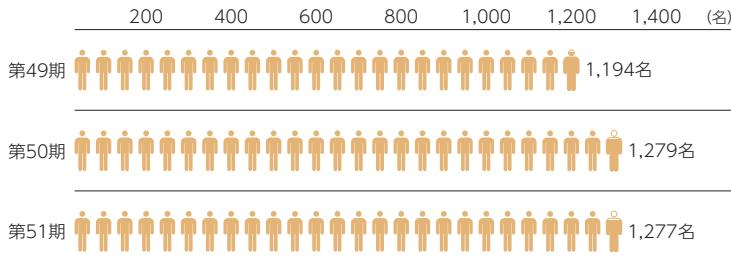
**設立** 昭和43年1月22日

**資本金** 3,099,945,552円

**事業目的** 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、販売ならびに工事施工  
2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

**従業員数** 1,277名  
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー (計47名) は含まれておりません。

## 従業員の状況



**役員** (平成30年6月26日現在)

代表取締役社長執行役員	加納 裕
取締役常務執行役員	万仲 秀和
取締役常務執行役員	熊田 雅巳
取締役執行役員	山田 新一
取締役執行役員	加納 慎也
取締役常勤監査等委員	松本 茂
取締役監査等委員	山口 徹
取締役監査等委員	宮前 悟
取締役監査等委員	松木 浩一
執行役員	和田 裕
執行役員	太田 勝嘉
執行役員	矢野 親夫
執行役員	斉藤 隆夫
執行役員	木戸 勇
執行役員	桐山 克之
執行役員	金子 信一
執行役員	水口 浩治



本社社屋

# 事業所

(平成30年6月26日現在)

## 本社・工場

本第	一	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第第	二	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-3133(代)
第第	三	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
加	賀	工	場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)
				〒923-8643	加賀市新保町式5番1	☎(0761)74-2311(代)

## 支店・営業所

札幌	支店	〒063-0836	札幌市西区発寒十六条四丁目1-11	☎(011)668-3811(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)237-1151(代)
仙台	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
仙台	支店	〒379-2145	前橋市横手町809	☎(027)226-6601(代)
さい	支店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)782-6861(代)
さい	支店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)782-6861(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
東京	支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル13F	☎(045)222-8511(代)
東京	支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル13F	☎(045)306-7751(代)
東京	支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)829-1811(代)
京都	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1611(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-9261(代)
神戸	支店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7111(代)
神戸	支店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7011(代)
広島	支店	〒732-0822	広島市南区松原町5-1 ビッグフロント広島タワービル7F	☎(082)263-7911(代)
福岡	支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前四丁目2-20 博多駅前C-9ビル8F	☎(092)432-6311(代)
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)409-8681(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0051	盛岡市下太田下川原5-5	☎(019)613-7411(代)
郡山	営業所	〒963-0551	郡山市喜久田町字権現林39-13	☎(024)926-0861(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
千葉	営業所	〒261-7126	千葉市美浜区中瀬二丁目6-1 ワールドビジネスガーデン マリアウエスト26F	☎(043)299-6111(代)
東京	営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
東京	営業所	〒192-0046	八王子市明神町四丁目7-14 八王子ONビル6F	☎(042)645-8911(代)
川崎	営業所	〒212-0013	川崎市幸区堀川町66-2 興和川崎西口ビル2F	☎(044)555-8211(代)
浜松	営業所	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業所	〒500-8856	岐阜市橋本町二丁目20 濃飛ビル7F	☎(058)251-1611(代)
津	営業所	〒514-0004	津市栄町三丁目143-1 笠間第2ビル2F	☎(059)253-4811(代)
大津	営業所	〒520-0056	大津市末広町1-1 日本生命大津ビル4F	☎(077)510-2611(代)
和歌山	営業所	〒640-8301	和歌山市岩橋字宮ノ段997-1	☎(073)473-7811(代)
奈良	営業所	〒630-8115	奈良市大宮町七丁目1-33 奈良センタービル2F	☎(0742)32-1311(代)
岡山	営業所	〒700-0945	岡山市南区新保679-7	☎(086)250-4511(代)
高松	営業所	〒761-0101	高松市春日町1601-1	☎(087)802-7011(代)
松山	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	営業所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野三丁目8-1 AIMビル6F	☎(093)521-3911(代)
熊本	営業所	〒861-8005	熊本市北区龍田陳内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0812	宮崎市高千穂通一丁目6-38 ニッセイ宮崎ビル6F	☎(0985)61-8011(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町4-46	☎(099)260-2601(代)

## 施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さい	サービスセンター	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3991(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒651-2115	神戸市西区伊川谷町別府1359-1	☎(078)974-0511(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

## 新製品紹介

### ●キープアウトスライドドア（平成30年4月発売開始）

キープアウトスライドドアは、幼稚園や保育園、こども園でも安心して使えるように、指はさみや衝突などの事故から子どもを守るため、安全性に特化したドア製品です。



●フッショングム採用



●指詰め防止仕様

## ショールーム新設

第三工場3号棟に、可動間仕切を中心としたショールームを新設いたしました。従来の固定間仕切のショールームに加え、豊富な間仕切製品を身近に体験いただき、ユーザーニーズに応じた空間づくりのご提案をいたします。



## 株式についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<https://www.komatsuwall.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引のある証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース (みずほ銀行内店 舗)でもお取扱いします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできま せんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

## 小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

